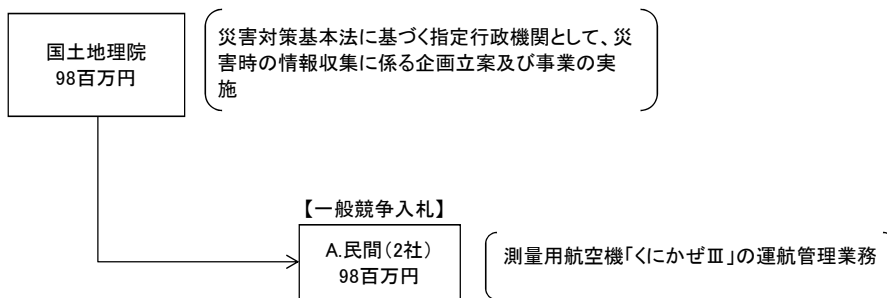


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量用航空機運航経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	基本図情報部管理課		課長 下山 泰志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 防災基本計画(平成23年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし速やかに撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用することが重要であることから、国土地理院が所有する測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真の緊急撮影を実施し、撮影した空中写真画像やそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から測量用航空機「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能となったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	82	82	104	98	98	
		補正予算	-	-	△1			
		繰越し等	△11	11	-			
		計	71	94	103	98	98	
	執行額		83	89	98			
執行率(%)		117.3%	95.1%	95.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	・災害対応の支援を通じた国民の安全・安心の確保 (定量的な成果目標を示せない理由:目標を数値として定量的に表すことが困難であるため。)			成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・測量用航空機(くにかぜⅢ)による機動撮影の運航時間 ・成果を関係機関等へ順次提供			活動実績(当初見込み)	254 (150)	277 (150)	251 (300)	- (300)
単位当たりコスト	390,115 (円/h)			算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度予算実績額(98百万円) Y:撮影(観測)の年間運航時間(251h)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	98	98					
	計	98	98					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害対策基本法に基づく防災基本計画において国土地理院は被害規模の早期把握のため「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」とされている。政府並びに関係自治体等へ空中写真等を迅速に提供することで、被災状況の把握、応急対策など、災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。地震や豪雨災害の際に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、現地の救難活動、基幹交通インフラの被災状況の把握、災害査定、農地での津波被害調査、建物の罹災証明発行などに活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与する機動的な事業実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	重要度の高い事業であり、災害時に十分に効果が発揮できるよう、成果目標を設定の上で、事業の効果的・効率的な取り組みに努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	成果目標を数値として定量的に表すことは困難であるが、訓練等の実施により、災害時に十分に効果が発揮できるよう、事業の効果的・効率的な取り組みに努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	429	平成24年	460

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.共立航空撮影(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	93			
役務	くにかぜⅢ救命ボート点検業務	0			
計		93	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業3社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共立航空撮影(株)	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務 外	93	—	—
2	アルウェットテクノロジー(株)	航空機搭載型合成開口レーダによる桜島地区データ解析等業務	5	1	89.9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					